

平成24年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年7月27日

上場取引所 東

上場会社名 協和発酵キリン株式会社

コード番号 4151 URL <http://www.kyowa-kirin.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 花井 陳雄

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 諸富 滋 TEL 03-3282-0009
コーポレートコミュニケーション部長

四半期報告書提出予定日 平成24年8月9日 配当支払開始予定日 平成24年9月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成24年12月期第2四半期の連結業績（平成24年1月1日～平成24年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第2四半期	166,290	△10.8	25,585	△14.5	23,094	△23.6	11,523	△35.0
23年12月期第2四半期	186,367	△8.4	29,936	38.0	30,212	35.3	17,718	78.9

（注）包括利益 24年12月期第2四半期 13,356百万円（△20.2%） 23年12月期第2四半期 16,745百万円（-）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期第2四半期	20.98	20.97
23年12月期第2四半期	31.10	31.08

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年12月期第2四半期	659,039	540,365	81.8
23年12月期	658,873	540,023	81.8

（参考）自己資本 24年12月期第2四半期 539,285百万円 23年12月期 538,869百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年12月期	—	10.00	—	10.00	20.00
24年12月期	—	10.00	—	—	—
24年12月期（予想）	—	—	—	10.00	20.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成24年12月期の連結業績予想（平成24年1月1日～平成24年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	333,000	△3.1	52,000	11.6	46,500	△0.5	23,000	△10.2	41.94

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年12月期2Q	576,483,555株	23年12月期	576,483,555株
② 期末自己株式数	24年12月期2Q	29,032,173株	23年12月期	21,037,327株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年12月期2Q	549,320,986株	23年12月期2Q	569,801,029株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(6) セグメント情報等	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から6月30日までの6か月間）における我が国経済は、欧州債務危機や原油高など海外景気の下振れ懸念や円高の影響など依然として厳しい状況にありながらも、復興関連需要による国内需要の堅調な推移や個人消費の安定的な増加など、緩やかな持ち直し基調で推移しました。

当社においては、2010-12年度グループ中期経営計画で、「経営資源の効率的投入によりスピーディーに開発パイプラインを進展させる」というテーマを掲げており、重点項目として「事業ポートフォリオの選択と集中」、「生産拠点の再編による収益力強化」、「世界最高水準の抗体技術ビジネスの進展」の3つのポイントに注力しております。

まず「事業ポートフォリオの選択と集中」に関し、中核となる医薬事業において、3月に当社と富士フィルム(株)は、バイオシミラー医薬品の開発・製造・販売の合弁会社「協和キリン富士フィルムバイオロジクス(株)」を設立しました。

バイオシミラー医薬品市場は、医療費増の問題や2010年代後半に先行の大型バイオ医薬品が特許満了を迎えることを背景に世界的に高い成長が見込まれています。合弁会社は、当社がバイオ医薬品の研究・開発・製造で蓄積してきた独自技術・ノウハウと、富士フィルム(株)が長年フィルムなどの事業で培った高度な生産技術や品質管理技術、解析技術を融合させ、バイオシミラー医薬品の画期的な生産プロセスの創出やコスト低減を図り、高信頼性・高品質をベースに世界市場で競争力のある製品を開発・製造してまいります。

また、昨年完全子会社化した英国のProStrakan Group plcは、欧州及び米国においてがん関連領域をはじめとする医療用医薬品の開発・販売体制を有しておりましたが、当社グループ傘下となったことで両社の持つ経営資源の相互補完・有効活用が進み、当社重点領域におけるグローバル新薬開発や欧州での販売拡大などが順調に推移し、当社のグローバル戦略の進展に貢献しております。

「生産拠点の再編による収益力強化」については、医薬事業の生産基本戦略に則り、低分子医薬品製剤の生産機能を担う宇部工場において、新製剤棟の建設が順調に進捗し年内にも完工予定です。バイオケミカル事業の子会社である第一ファインケミカル(株)においても、低分子医薬品原薬製造設備の建設が進んでいます。引き続き、医薬・バイオケミカル事業一体となって生産効率の向上を追求するとともに、高品質な製品の安定供給を実現してまいります。

「世界最高水準の抗体技術ビジネスの進展」については、「ポテリジェント (POTELLIGENT®)」及び「コンプリジェント (COMPLEGENT®)」技術に加え、世界トップレベルの抗体医薬の生産技術を有しており、当社の抗体医薬における存在感はますます高まっております。

とりわけ、がん領域では、国内において、世界で初めてポテリジェント技術を活用した抗体医薬品の第1号として、成人T細胞白血病リンパ腫治療剤「ポテリジオ」を発売し、内外にて大変注目されております。

また、「ポテリジオ」の発売に連動したコンパニオン診断薬として、協和メデックス(株)から、「ポテリジオ」の投薬を判断するための補助に使用される体外診断用医薬品「ポテリジオテスト」を合わせて発売しました。

抗体以外の新薬開発においても、国内において、腎領域では、2型糖尿病を合併する慢性腎臓病を対象としたRTA 402が第II相臨床試験を開始したほか、中枢神経系領域では、パーキンソン病治療剤「アポカイン」の承認を取得し、またパーキンソン病治療剤KW-6002の承認申請を行うなど、それぞれ重要な進展をみることができました。

セグメント別の状況については、医薬事業では、ジェネリック医薬品の使用促進、欧米製薬企業や専業大手の攻勢、国際的な新薬開発競争の激化など、引き続き厳しい競争環境となっております。このような環境下において、国内営業の更なる強化に努め、主力製品の販売拡大及び新製品の早期市場浸透を図ってまいりました。

バイオケミカル事業では、医薬・医療用途を中心とするアミノ酸・核酸関連物質等の高付加価値品の拡販を図りました。ヘルスケア製品では、「リメイク オルニチン」など独自ブランド素材を中心とする通信販売リメイクシリーズの強化に取り組みました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年3月末をもって化学品事業（前年同期の売上高335億円、営業利益21億円）が連結除外となった影響もあり、1,662億円（前年同期比10.8%減）となり、営業利益は255億円（同14.5%減）、経常利益は230億円（同23.6%減）、四半期純利益は115億円（同35.0%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

医薬事業

国内の医療用医薬品は、主力品が順調に推移したものの、4月に実施された薬価基準の引下げの影響等により、売上高は前年同期を下回りました。

製品別には、主力製品である腎性貧血治療剤「ネスプ」が好調に推移したほか、二次性副甲状腺機能亢進症治療剤「レグパラ」、経皮吸収型持続性がん疼痛治療剤「フェントス」、潰瘍性大腸炎治療剤「アサコール」等が伸長しました。また、5月には成人T細胞白血病リンパ腫治療剤「ポテリジオ」の販売を開始しました。一方、花粉飛散量が少なかった影響等により、抗アレルギー剤「アレロック」及び抗アレルギー点眼剤「パタノール」の売上高は前年同期を下回りました。

医薬品の輸出及び技術収入では、輸出が堅調に推移したことに加えて、協和キリン富士フィルムバイオロジクス(株)からの技術収入を計上したため、前年同期の売上高を上回りました。

なお、前年6月末から連結をしたProStrakan Group plc及びその子会社11社は、概ね計画並みに堅調に推移しており、売上高は77億円、営業損失（のれん等償却後）は20億円となりました。

この結果、医薬事業の売上高は、1,228億円（前年同期比9.2%増）となり、営業利益は233億円（同7.1%減）となりました。

新薬の開発においては、がん領域では、国内において、3月に成人T細胞白血病リンパ腫治療剤「ポテリジオ」の承認を取得し、5月に発売しました。また、協和メデックス(株)では、3月に「ポテリジオ」の投薬を判断するための補助に使用される体外診断用医薬品「ポテリジオテスト」の承認を取得し、5月に発売しました。アジアにおいては、5月にPegfilgrastim（製品名「Neulasta」）の承認を韓国にて取得しました。

腎領域では、国内において、2月に2型糖尿病を合併する慢性腎臓病を対象としたRTA 402の第Ⅱ相臨床試験を開始しました。

中枢神経系領域では、国内において、3月にパーキンソン病治療剤「アポカイン」の承認を取得しました。また、3月にパーキンソン病治療剤KW-6002の承認申請を行いました。さらに、5月に帯状疱疹後神経痛患者を対象としたKHK6188の第Ⅱ相臨床試験を開始しました。

バイオケミカル事業

アミノ酸・核酸関連物質を中心とする医薬・工業用原料は、海外での需要が引続き旺盛ではあることを受け、増産対応や販売価格の見直しを実施したものの、欧州信用不安による円高ユーロ安の影響を大きく受け、売上高は前年同期をわずかに下回りました。

ヘルスケア製品では、「リメイク オルニチン」をはじめとする通信販売事業が、順調に伸長しておりますが、飲料・食品用原料素材の販売が低調に推移したことなどから、売上高は前年同期並みにとどまりました。

また、第一ファインケミカル(株)は、昨年完工した医薬品原薬・医薬部外品原料などに使用されるトラネキサム酸の製造設備が本格稼働し、売上高は前年同期を大きく上回りました。

この結果、バイオケミカル事業の売上高は、400億円（前年同期比0.7%減）となり、営業利益は20億円（同19.0%減）となりました。

その他事業

その他事業（物流業等）の売上高は、51億円（前年同期比2.5%減）となり、営業利益は1億円（同5.1%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1億円増加し、6,590億円となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金が減少しましたが、資金運用としての親会社への短期貸付金や棚卸資産の増加により、前連結会計年度末に比べ12億円増加し、2,854億円となりました。固定資産は、販売権が増加しましたが、投資有価証券の減少や償却によるのれんの減少等により10億円減少し、3,736億円となりました。

負債は、未払法人税等が増加しましたが、支払手形及び買掛金や未払金が減少したため、前連結会計年度末に比べ1億円減少し、1,186億円となりました。

純資産は、自己株式の取得や配当金の支払い等の減少要因もありましたが、四半期純利益の計上及び為替換算調整勘定の増加等により、前連結会計年度末に比べ3億円増加し、5,403億円となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末並みの81.8%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ31億円増加し、1,106億円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、319億円の収入(前年同期比72.8%増)となりました。主な収入要因は、税金等調整前四半期純利益227億円、減価償却費96億円等であります。一方、主な支出要因は、法人税等の支払額76億円等であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、156億円の支出(前年同期は256億円の収入)となりました。有形固定資産の取得による支出73億円や無形固定資産の取得による支出71億円等が主な支出要因であり、投資有価証券の売却による収入22億円が主な収入要因であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、133億円の支出(前年同期比3.6%増)となりました。主な支出要因は、自己株式の取得による支出74億円、配当金の支払額55億円等であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年7月19日に公表した連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,063	27,737
受取手形及び売掛金	99,109	93,921
商品及び製品	36,840	39,334
仕掛品	12,232	12,420
原材料及び貯蔵品	9,907	10,193
繰延税金資産	8,629	9,006
短期貸付金	82,958	84,662
その他	8,067	8,469
貸倒引当金	△591	△320
流動資産合計	284,217	285,426
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	129,190	131,668
減価償却累計額	△91,855	△93,305
建物及び構築物(純額)	37,334	38,362
機械装置及び運搬具	139,796	140,674
減価償却累計額	△120,761	△123,221
機械装置及び運搬具(純額)	19,034	17,452
土地	53,954	53,624
建設仮勘定	6,221	7,493
その他	46,967	47,979
減価償却累計額	△40,569	△41,433
その他(純額)	6,398	6,545
有形固定資産合計	122,943	123,479
無形固定資産		
のれん	177,267	172,243
販売権	29,025	33,858
その他	4,324	3,721
無形固定資産合計	210,616	209,823
投資その他の資産		
投資有価証券	24,818	23,690
繰延税金資産	6,680	7,198
その他	9,958	9,788
貸倒引当金	△361	△367
投資その他の資産合計	41,096	40,310
固定資産合計	374,656	373,613
資産合計	658,873	659,039

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,341	23,218
短期借入金	5,943	5,841
未払金	31,009	30,189
未払法人税等	7,821	12,381
売上割戻引当金	667	505
ポイント引当金	167	192
賞与引当金	161	159
その他	5,254	6,815
流動負債合計	78,366	79,305
固定負債		
長期借入金	98	43
繰延税金負債	10,926	10,842
退職給付引当金	20,654	20,013
役員退職慰労引当金	94	94
環境対策引当金	737	539
資産除去債務	654	657
その他	7,317	7,176
固定負債合計	40,484	39,368
負債合計	118,850	118,674
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,745	26,745
資本剰余金	512,348	512,329
利益剰余金	34,956	40,926
自己株式	△19,194	△26,511
株主資本合計	554,856	553,489
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,144	△2,850
為替換算調整勘定	△12,841	△11,353
その他の包括利益累計額合計	△15,986	△14,203
新株予約権	250	153
少数株主持分	902	926
純資産合計	540,023	540,365
負債純資産合計	658,873	659,039

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
売上高	186,367	166,290
売上原価	86,132	61,968
売上総利益	100,234	104,321
販売費及び一般管理費		
研究開発費	22,198	22,122
のれん償却額	4,874	6,070
その他	43,224	50,542
販売費及び一般管理費合計	70,297	78,736
営業利益	29,936	25,585
営業外収益		
受取利息	193	285
受取配当金	303	442
為替差益	112	—
デリバティブ評価益	—	16
持分法による投資利益	141	—
その他	565	675
営業外収益合計	1,316	1,419
営業外費用		
支払利息	77	81
為替差損	—	45
デリバティブ評価損	32	—
固定資産処分損	313	414
持分法による投資損失	—	2,549
その他	617	818
営業外費用合計	1,040	3,909
経常利益	30,212	23,094
特別利益		
関係会社株式売却益	8,320	—
貸倒引当金戻入額	100	—
特別利益合計	8,421	—
特別損失		
投資有価証券売却損	—	324
投資有価証券評価損	3,043	—
アドバイザー費用	1,030	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	447	—
災害による損失	302	—
関係会社整理損	209	—
減損損失	200	—
過年度ポイント引当金繰入額	128	—
特別損失合計	5,363	324
税金等調整前四半期純利益	33,270	22,769
法人税等	15,507	11,212
少数株主損益調整前四半期純利益	17,763	11,556
少数株主利益	44	32
四半期純利益	17,718	11,523

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	17,763	11,556
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	214	294
繰延ヘッジ損益	△0	—
為替換算調整勘定	△1,224	1,504
持分法適用会社に対する持分相当額	△6	△0
その他の包括利益合計	△1,017	1,799
四半期包括利益	16,745	13,356
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,692	13,306
少数株主に係る四半期包括利益	53	49

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	33,270	22,769
減価償却費	10,495	9,652
減損損失	200	—
のれん償却額	4,951	6,070
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△179	△643
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△1,136	△212
受取利息及び受取配当金	△496	△727
支払利息	77	81
持分法による投資損益 (△は益)	△141	2,549
有形固定資産除売却損益 (△は益)	191	77
投資有価証券売却損益 (△は益)	△16	316
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,043	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	△8,320	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	△859	5,441
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,714	△2,706
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,379	△4,265
その他	8,596	517
小計	37,583	38,921
利息及び配当金の受取額	889	792
利息の支払額	△73	△76
法人税等の支払額	△19,897	△7,670
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,502	31,966
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,742	△7,321
有形固定資産の売却による収入	153	343
無形固定資産の取得による支出	△1,095	△7,131
投資有価証券の取得による支出	△1,513	△3,508
投資有価証券の売却及び償還による収入	879	2,247
関係会社株式の売却による収入	15,130	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△36,979	△111
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	53,848	—
定期預金の預入による支出	△617	△1,617
定期預金の払戻による収入	3,561	1,917
その他	70	△482
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,696	△15,663

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△636	△155
長期借入金の返済による支出	△6,454	△56
自己株式の取得による支出	△27	△7,482
配当金の支払額	△5,697	△5,557
少数株主への配当金の支払額	△7	△25
その他	△46	△60
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,869	△13,339
現金及び現金同等物に係る換算差額	119	152
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	31,448	3,115
現金及び現金同等物の期首残高	79,882	107,555
現金及び現金同等物の四半期末残高	111,331	110,671

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得

当社は、平成23年8月25日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、平成24年2月23日の買付をもって取得を終了しました。主にこの結果により、当第2四半期連結累計期間において自己株式が7,317百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末における自己株式は、26,511百万円となっております。

(6) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	医薬	バイオ ケミカル	化学品	その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	112,434	38,067	32,787	3,077	186,367	—	186,367
セグメント間の内部売上高	100	2,292	762	2,229	5,384	△5,384	—
計	112,534	40,360	33,550	5,306	191,752	△5,384	186,367
セグメント利益	25,145	2,519	2,135	148	29,948	△12	29,936

注1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△12百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「化学品」セグメントに属していた協和発酵ケミカル(株)及び同社の子会社であるミヤコ化学(株)については、平成23年3月31日に、当社が保有する協和発酵ケミカル(株)の全株式を譲渡したことにより、第1四半期連結会計期間末をもって連結の範囲から除外したため、「化学品」セグメントの資産の金額はなくなっております。また、「医薬」セグメントの資産の金額が前連結会計年度末に比べて55,992百万円増加しておりますが、その主な要因は、ProStrakan Group plcの全株式を取得し、当第2四半期連結会計期間末より同社及びその子会社10社(医薬セグメント)を新たに連結の範囲に含めたことによる増加であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「医薬」セグメントにおいて、平成23年4月21日に、ProStrakan Group plcの全株式を取得したことにより、のれんの金額に重要な変動が生じております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては28,272百万円であります。

※ 取得原価の配分が完了していないため、入手可能な合理的な情報に基づき暫定的に算定された金額であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	医薬	バイオ ケミカル	その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	122,745	39,340	4,204	166,290	—	166,290
セグメント間の内部売上高	87	742	968	1,798	△1,798	—
計	122,833	40,082	5,173	168,088	△1,798	166,290
セグメント利益	23,364	2,040	155	25,560	24	25,585

注1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額24百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。